

2018年3月20日

各 位

会 社 名 日本信号株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚本 英彦
 (コード番号:6741 東証第一部)
 問合せ先 総務部長 藤本 浩正
 (TEL 代表 03-3217-7200)

役員の変動及び組織変更に関するお知らせ

当社は、2018年4月1日付の役員の変動及び組織変更について以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 役員の変動

(1) 取締役及び監査役の体制

2018年6月22日開催予定の第135回定時株主総会及びその後に開催される取締役会に付議し、以下の役員体制とする予定です。

役職名	氏名
代表取締役会長 (CEO)	降旗 洋平
代表取締役社長 (COO)	塚本 英彦
取締役	徳淵 良孝
取締役	藤原 健
取締役	大島 秀夫
取締役 (新任)	丹野 信
取締役 (社外取締役)	米山 好映
取締役 (社外取締役)	松元 安子
取締役 (社外取締役) (新任)	井上 由里子
監査役	川田 省二
監査役	吉川 幸夫
監査役 (社外監査役)	綱島 勉
監査役 (社外監査役)	大濱 郁子
補欠監査役	龍野 廣道

(2) 新任取締役候補者

丹野 信 (現 常務執行役員)
井上 由里子 (現 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授)

2018年6月22日開催予定の第135回定時株主総会において、取締役就任予定です。

(3) 退任取締役

高野 利男 (現 取締役 常務執行役員)

2018年6月22日開催予定の第135回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたします。

(4) 補欠監査役候補者

龍野 廣道 (現 株式会社タツノ 代表取締役社長)

2018年6月22日開催予定の第135回定時株主総会において、補欠監査役に就任予定です。

(5) 業務執行役員体制 (2018年4月1日付)

当社では、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しております。

執行役員・常務執行役員の同一役職において、高度な業務遂行能力を有する役員として、2018年4月1日付で執行役員制に加え「上席役員制度」を新設いたします。

これに伴い、業務執行役員体制は以下のとおりといたします。

※下線部は変更点を示す。

氏名	新	現
塚本 英彦	最高執行責任者(COO) リスク管理委員会委員長、研究開発統括、内部統制監査室担当	最高執行責任者(COO) リスク管理委員会委員長、研究開発統括
徳淵 良孝	専務執行役員 経営管理本部長	専務執行役員 社長補佐、経営管理統括、経営企画室・ 財務部・内部統制監査室担当
藤原 健	常務執行役員 営業本部長、支社・支店担当	常務執行役員 営業本部長、支社・支店担当
大島 秀夫	常務執行役員 国際本部長 兼 国際事業部長	常務執行役員 国際本部長 兼 国際事業部長
丹野 信	常務執行役員 技術開発本部長 ビジョナリービジネスセンター担当	常務執行役員 技術開発本部長 ビジョナリービジネスセンター担当
東 義則	常務執行役員 ものづくり本部長、TQM推進部担当	常務執行役員 ものづくり本部長、TQM推進部担当
堀内 尚寿	上席執行役員 ものづくり本部 宇都宮事業所長 兼 ものづくり本部 宇都宮事業所業務部長 兼 運賃ネットワークセンター長	常務執行役員 ものづくり本部 宇都宮事業所長 兼 ものづくり本部 宇都宮事業所業務部長 兼 運賃ネットワークセンター長
清水 一巳	上席執行役員 経営管理副本部長	常務執行役員 総務部・人事部・IT企画部担当

氏名	新	現
清水 良夫	<u>上席執行役員</u> 経営管理本部 経営企画室長	顧問
寒川 正紀	<u>上席執行役員</u> 営業本部 A F C 事業部長	執行役員 営業本部 A F C 事業部長 <u>東京五輪パラリンピックプロジェクト特命担当</u>
平野 和浩	執行役員 営業本部 鉄道信号事業部長	執行役員 営業本部 鉄道信号事業部長
坂井 正善	執行役員 技術開発本部 安全信頼創造センター長 兼 <u>次世代鉄道システム開発室長</u>	執行役員 技術開発本部 <u>研究開発センター長 兼 研究開発センター 知的財産管理室長</u> 兼 安全信頼創造センター長 兼 <u>ビジョナリービジネスセンター長</u>
久保 昌宏	執行役員 <u>ものづくり本部 久喜事業所長</u>	執行役員 <u>経営企画室長</u>
武藤 徹	執行役員 <u>大阪支社長 兼 大阪支社業務部長</u>	執行役員 <u>技術開発本部 技術企画室長 兼 統括技術部長</u>
田上 英明	<u>業務執行理事</u> <u>営業本部 スマートモビリティ事業部長</u> (5月16日付※)	横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社 代表取締役社長
高野 利男	日信ソフトエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 就任予定 (5月31日付)	<u>常務執行役員</u> 大阪支社長 兼 大阪支社業務部長
清水 洋二	<u>営業本部長付</u> 朝日電気株式会社 代表取締役社長 就任予定 (6月1日付)	執行役員 <u>営業本部 スマートモビリティ事業部長</u>

※4月1日から5月15日までは、営業本部長がスマートモビリティ事業部長を兼務する。

(6) 専門役員制度の新設 (2018年4月1日付)

事業執行を担う執行役員とは別に、特定分野における専門的な知見・技術力ならびに豊富な業務経験を発揮し、事業運営に貢献する役員として「専門役員制度」を新設いたします。

氏名	新	現
荒井 一郎	<u>専門役員</u> <u>国際技術駐在(インド)</u> Nippon Signal India Private Limited Managing Director 就任予定(6月1日付)	執行役員 <u>技術開発本部 統括技術副部長 兼 グローバルシステム技術部長</u>
佐藤 和敏	<u>専門役員</u> <u>営業本部長・技術開発本部長付</u> <u>(次世代鉄道システム開発関連)</u>	理事 <u>経営企画室長付</u>

2. 組織変更

(1) 基本的な考え方

- ①ワンストップソリューションプロバイダへの転換を図るべく、顧客の経営課題、ニーズに応えるソリューション開発により実践的に対応出来る開発基盤を構築する。
- ②経営管理機能を新たに統括管理することで、経営企画立案及び管理体制を強化する。
- ③組織横断的な協働の促進、業務執行の効率化とスピードを上げるために各部門の統廃合・分割等を実施する。

(2) 経営企画・経営管理機能

経営企画室、財務部、総務部、人事部、IT企画部を統括する経営管理本部を設置する。

(3) 技術開発機能

- ①より一層の実践的な設計開発を推進するため、担当部長を廃止し、プロジェクトに柔軟に対応できるフラットな組織とする。
- ②鉄道信号の全ての機器、装置において、次世代機器の開発企画、実証実験の開発スピードアップ及び技術部、研究開発のとりまとめを目的とした『次世代鉄道システム開発室』を新設する。
- ③統括技術部において久喜事業所と宇都宮事業所に統括部長を配置し、開発マネジメントを強化する。
- ④研究開発から商品化までの統合企画立案、事業とのマッチングといった技術企画室機能を久喜、宇都宮それぞれの技術部の組織に取り込む。
- ⑤研究開発センター以下の組織名称を下記の通り改称する。

(改称前)		(改称後)
研究開発センター	→	研究開発室
知的財産管理室、第1～3 R&D室	→	知的財産管理部、第1～3 R&D部

(4) 営業機能

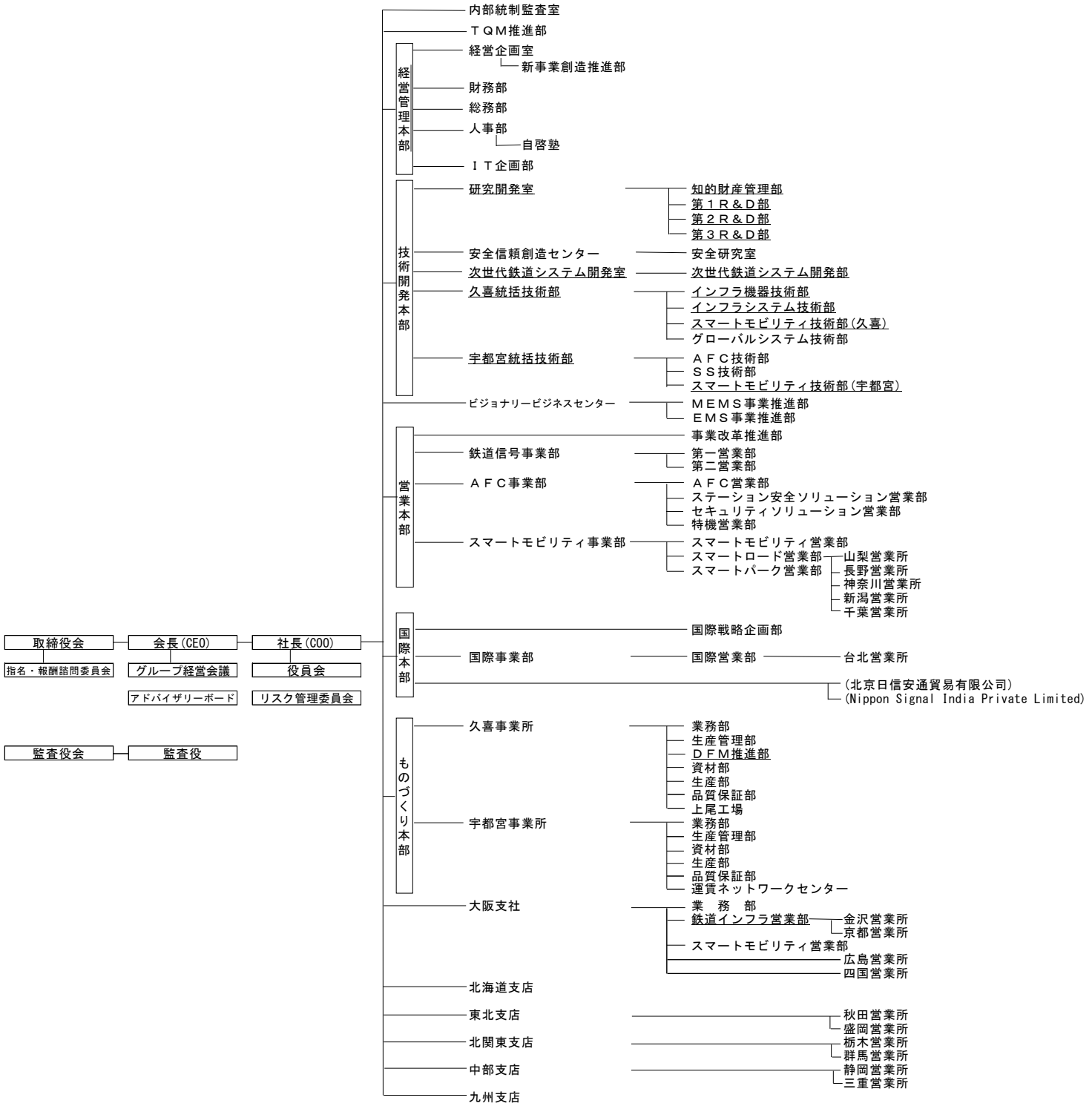
昨今の市場環境の変化を鑑み、鉄道信号、AFC分野において、情報、戦略共有し、「安全」「移動」をプラットフォームとした多様かつ迅速な事業展開を実行することを目的に大阪支社における鉄道信号営業部、AFC営業部を「鉄道インフラ営業部」として統合する。

(5) ものづくり機能

ものづくり強化の観点より、ものづくり改革推進部が担当した各機能を、事業所の各部門に再配置する。久喜事業所においては、ものづくり改革推進部を『DFM推進部』と改称し、事業所の組織とする。また、宇都宮事業所においては、生産部内の生産技術グループを『DFM推進グループ』に改称し、役割、機能を担う。

【新組織図】(2018年4月1日付)

※下線部は変更点を示す。



以上